

令和7年度 第2回徳島県総合計画審議会 会議録

1. 日時 令和8年1月21日(水) 午後1時30分から午後3時30分

2. 場所 徳島県庁10階 大会議室

3. 出席者(委員20名中15名出席)

(1) 委員

山中英生会長、上月康則副会長、松坂孝紀副会長、赤松梨江子委員、樫山直樹委員、
蒲生美智代委員、工藤美千代委員、小柳秀吉委員、近藤有紀委員、佐藤憲治委員、
武知実波委員、土橋秀美委員、中尾公一委員、西村智子委員、林徳太郎委員

(2) 県

知事、企画総務部長、各部局副部長 ほか

4. 議題

徳島新未来創生総合計画の見直しについて

<配布資料>

資料1 計画改善見直しについて(概要)

資料2 課題と現状分析見直しシート

資料3 KPI見直しシート

資料4 (参考) KPI進捗一覧

資料5 施策の方向性等見直しシート

資料6-1 委員からの事前意見一覧(安心度)

資料6-2 委員からの事前意見一覧(魅力度)

資料6-3 委員からの事前意見一覧(透明度)

5. 議事録

(山中会長)

はい、皆さんこんにちは。進行させていただきます。三つのミッションがありまして、「安心度アップ」「魅力度アップ」「透明度アップ」、この三つが今回の徳島新未来創生総合計画の柱ですので、それぞれのテーマごとにご発言をいただき、それから知事からのコメントをいただくという形で進めていきたいと思っております。内容的には安心度アップにたくさんのご意見をいただいています、次は魅力度アップの項目も。それぞれ30分ぐらい、残りの透明度については15分ぐらいの目処で進めていきたいと思っております。ご発言はできるだけ短く簡潔にお願いします。

それでは、まず安心度アップというところで、資料の目次で言うと、6-1というところで、たくさんご意見をいただいています。ここからでも結構ですが、ご発言のある方。中尾

さん、オンラインで。

(中尾委員)

はい。安心度について、前回は申し上げましたが、出生率のところを上げるところに対して、出生の数が出ていないので、これは結婚するための事業なのかなとなってしまうところが少し残念だなと思います。以上です。

(知事)

今の話で、担当から話をさせますが、出生率を上げるといふことの政策は色々あって、やはり国も含めて婚姻率を上げるといふのが一丁目一番地だということもあって、今そこを県が主体的かつ外部も含めてやってるといふことで。私からは実は庁内では、うちの県の公務員が婚活パーティーやってるのってどうなの、と。やっぱり専門家にもうちょっと任せて、うちがグリップするけど委託していくとか、そういう行政改革の話なんかもさせていたいただいております。

その他、出生率アップに向けては、例えば0～2歳の保育料の無償化を去年9月から全国5つ目ぐらいだったかな、47都道府県で。それくらいスピードアップして、色々市町村にも働きかけて、それも担当部局が粘り強く交渉してやらせていただいたり。その他その共有を担当部局から、その他の出生率の政策も併せて補足してもらえますか。

(こども未来部)

出生数を上げるための施策なんですけど、まずは大きいのは、女性にまず帰ってきてもらう、女性だけではなく若い方にも徳島に帰ってきてもらうといふので、奨学金の借りた方に対する一定の割合、例えば無利子で借りた方だったら125万円、有利子の方は最大85万円の奨学金の支援といふのをを使って、まず人に帰ってきてもらう。それから知事が先ほどご紹介されましたが、0～2歳の保育料の無償化といふのをやっております。出生数を上げるのは、婚活をなぜ県がやってるかといふと、それぞれ結婚して子どもを産んでもらうといふことが一番でありますので、今の中尾さんのお話も十分受け止めて、民間の方の力を借りれるところはしっかり民間の力を借りて、出生数のアップに取り組んでいきたいと思っております。

(山中会長)

多分書いていただいていることは色々な事業をやっているんですが、それがうまく効果をちゃんと発揮できているかという課題の見直しといふか、やったことの効果ですね、それを見ていただきたいと思います。

(知事)

追加で、担当の方から、だいたい出生率を上げる少子化の予算、全体の予算がいくらあるか。そこをちょっと説明していただいたら、みんな共有できると思う。何億単位でございます。マリッサは、私も「うちの県がやる仕事なの？」っていうところは、委託をもっと専門業者さんについていうところも。

(こども未来部)

マリッサの分でだいたい 3,600 万円あまりのお金をかけております。0～2 歳の方で、全体で言いますとやはり 5 億円あまりのお金がかかってくる見込みとなっております。その他、奨学金の方につきましては、年によっても違うんですが、だいたい 1 億円程度くらいは出していくような格好になっているところでございます。

(赤松委員)

ありがとうございます。テーマは変えていいですか。私もいくつか、この安心度ですかね、ご提案させていただきました。その中でいくつかお話をさせていただきたいと思います。9 番のところに「学びの多様化学校の設置」ということで、学びの多様化学校設置に向けての意見を少し述べさせていただきました。私自身もこの学びの多様化学校の在り方検討会議の委員として参加させていただいています。徳島県もいよいよ来年から不登校というところに大きな予算をかけて、1 年かけて学校を建築して学校が建つというところなんです。時間もかかるというところなんです、その時間が、今いる子どもたちにとって失われる部分も非常に大きいので、なんとか今できることはないかなというところがあったんですけど、その部分も教育委員会さんの方で非常に精力的に取り組んでいただきまして、今月から「こどもステーションとくしま」といった相談事業を開催していただくことになっております。また 2 月にはこの学びの多様化学校推進のためのフォーラムということで、そちらも開催して下さることになりましたこと、本当によかったなと思ってお礼を申し上げたいと思います。

議論の中でも地理的なことであるとか、ここにどんな子が通えるのかといった議論もあるんですが、やはりこの学びの多様化学校の大きな目的の一つとしては、徳島の教育を変えていくという、私はその起爆剤になると思っています。不登校の子どもたちだけが学ぶ場所ではなくて、この多様化学校ができるということで、今のある公立学校の教育の質にも影響を与えていくものであるべきだなと思っていますので、引き続きそちらの方もぜひ力を入れていただきたいなというのが一つです。

(松坂副会長)

今の赤松さんの話に加えて。おっしゃっている通りだなと思ってまして、学びの多様化学校ができること自体はすごく喜ばしいことで、これから進んでいくことにすごく大きな期

待を寄せています。一方で、現時点での徳島県の中学校における不登校の率、これは全国平均とあんまり変わらないですけど、県内の中で行くと 1000 人以上の不登校の方がいらっしゃる中で、この学校に通える方々の規模、約 60 名程度という風に拝見しています。その中でいくと、やはり少し規模を大きくしていくことも、すごく大事なことかなという風に思っています。もちろん早くしていくことも非常に大事だと思いますが、一方で学校をつくった身として、学校をつくるのは大変だなということを感じているところではあります。ゆえに、私からのご提案というか質問というか、ハイブリッドというかオンラインも含めた、規模をある程度確保できる手法として、この枠組みを構築していくべきなんじゃないかなという点に関して、現状で行くとリアルから始めてそのあとまた考えます、というような回答になっているのかなという風に思っていますので、ある程度規模の拡大を見越したハイブリッドな形での検討というのは進められないかという点について、どのようにお考えでしょうか。

(教育委員会)

まず赤松委員からのお話ですけれども、今般初めての不登校生徒たちに対して学校だけでなく多様な学びを提供できるような学校づくりということで、初めて新しい形の学びの多様化学校の設置を進めさせていただいております。その意義は不登校対策だけにとどまらず、県内の全ての生徒たちにとって、いろんな場所で教育ができるというような新しい学びの形を提供するという大きな意義もあろうかと思っておりますので、今回の県立学校だけでなく各市町村での今回の学校を契機とした色んな質の転換を波及効果として及ぼしていけるような取り組みとしてぜひやっていかせていただきたいと思っております。

その中で、松坂委員からのお話もありましたが、リアルな環境づくりプラス、もう一つ規模感を出すための対策としてオンライン環境の活用。こちら昨年策定いたしましたこの計画の基本方針の中でも、サテライトの環境を作るとということとオンライン環境についても引き続きブラッシュアップしてやっていくという風な方針を立てております。今連携していただいております鳴門教育大学さん等と検討のワーキングを開きながら具体的な中身について検討を進めておりますので、こちらハードの整備と合わせて並行してできる限り早期に実現して、学校に来る、来れる子どもさん以外のいろんな県内の子どもさんにも同じような環境が提供できるということを目指してしっかりやってまいりたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

(知事)

私どもと教育委員会さんとの関係はご承知の通り、私どもは予算を出すということと教育長の人事しかありませんが、ただ総合教育会議という、皆さん大津のいじめ事件が起きた。教育委員会に任せておくと大変なことになるから、首長も行政もしっかり関与しなさいという法律ができました。地教行法の改正ですね。それで総合教育会議で教育大綱というのを

作って教育振興計画を作るんですが、もう来年度も同じタイミングであるということです。ですからもうそういう法律が改正されたということなのです。もちろん細かいことまでは言うことはしませんしね。

それがまず一点。もう一つ大きな話で言うと、学区制のもう廃止が決まりました。これはもちろん教育委員会が主体的に決めました。その中で我々はまた応援していく中で、やっぱり学校のあり方についての議論が当然出てきて。赤松先生おっしゃった通り、他のこの学びの多様化学校もそうだけれど、松坂さんもおっしゃったけど、そこがまた一つの不登校の方をどうするかだけじゃなくて質を上げていく。他の高校も含めて、他の小中学校、小中学校は市町村の担当ですよ、皆さん。ただ人事権等々はまた県にあったりするんだけど、これもよく色々議論があるところですが。

一方で学びの多様化学校について色々学校現場の先生方に聞くと、やはりもうちょっとでもすぐ不登校にしてしまう前に先生がもうちょっとご家庭や生徒にコミットしていく必要があるってことも色々やっぱり「すぐ諦めちゃう、逆にそういう風になっちゃうんじゃないの」という議論もあるんで、そこはちゃんと教育委員会もしっかりやっていただきたい。もちろん学校の先生方も大変だとか残業が多いとか色々あるんだったらね、頭髪検査とか未だにやってるところもあるみたいだけど、そういうのやめたら、っていう話なんだけど。そういうこともあったりして、今年は相当大きな変化が、学区制廃止に向けたあり方も含めて、その中の一つという風に整理し直した方がいいと思うんですよ。そこをちょっと改めて教育委員会からも、もうちょっと大きな俯瞰的な徳島の教育、子どもたちをどうしていくのか。フリースクールが何個あってどうだとか、今の民間の通信定時制がどうなってるのかとか、そこももうちょっと簡単に俯瞰的に説明していただくと委員の皆様分かりやすいと思います。

(教育委員会)

現在、知事からのお話もありましたように、公立学校のあり方ということで大きな変革の真っ只中にあります。一つ大きな要因としては少子化がどんどん進んでいって、県内でもそうですが、各学校でのクラスがなかなか維持できなくなっている。それに応じて今の仕組みとしては教員の数も減ってくるというようなこともありますので、各地域において教育の質をいかに確保して、より良い教育をやっていけるかということが非常に大きなテーマとなっております。そうした中で、特に高校の分野に関しましては、やはり今後生徒の皆さんが主体的な考えを持って生きていけるような学びが必要ではないかということで、これまで県内3学区を敷いておりましたが、そこでの受検機会の公平性を保って、自分で選択して考えていくという環境づくりが大切ではないかということで、昨年有識者会議を立ち上げさせていただいて、令和11年度入試から撤廃という形をとりました。

その後何が起こるかということですね。そうしますと全県1区で共通の学校の受検ができるということになりますので、地域の子どもたちが特に南部、西部から東部、中心として

いる学校の方に移ってくるんじゃないか。様々な懸念点もございます。そうした中で、あと知事からもお話ありましたように、私立との関係性ですね。特に近年皆さんご存知のように通信制の私立の学校がどんどん増えてきておりまして、県内の子どもでもそちらの方を選択するような生徒さんも増えてきております。今後も増える可能性は十分ございます。あとフリースクールの話もありましたが、不登校、子どもさんとか多様な色んな不登校、個性を持ったお子さんが別の機会を選んでいくというような状況も広がってきております。そうした中で今後公立学校としてどうあるべきかというところが非常に問われております。特に今県内高校のあり方について今年度様々な意見交換をさせていただいております。今後ですね、そういった議論を踏まえてしっかり公立高校のあり方を決めて、今後の生徒さんが主体的に希望を持って、自分で進路を選択できるような環境を作っていきたいと考えております。フリースクールの件はちょっとこちら把握しておりませんので、またこども未来部の方から。

(山中会長)

蒲生さん、いかがでしょうか。

(蒲生委員)

私の方、子育て支援について色々意見を書かせていただきました。特に子どもたちの居場所ということで、様々な計画を立てていただいている中で、いくつか重なるようなものですね、ユニバーサルカフェとかこども食堂とか、結構近い内容が事業として重なっているかなって思う内容がいくつかあるので、横の連携という項目が出ていたので、ぜひその辺は中で少し調整をかけながら、いろんなところで同じような事業があるのがもったいないかなという風に一つ感じました。

私の方、こども未来部の審議委員をいくつかさせていただいているのと、あと色々な公園の整備であったりとか、あすたむらんどの後みたいなこと、子どもに関する内容についていくつか審議委員を担当させていただいています。そのような形で、おそらく子どもとか家族とかっていう中が、これもまたいろんな部署にまたがって意見を聞いたりとかっていうことが必要になってくるので、こちら省庁の中でも横連携ぜひお願いしたいなという風に思って意見をいくつか書かせていただきました。こういうところでもこども未来部と他部局が一緒にやったらどうかというようなことを書かせていただいたのが一つですね。

あとこども未来部の方でチーム育児ということで大きく掲げていただいているんですけど、そちらの方が今そういったチーム育児をやっている企業を表彰するということに結構特化した事業になっているので、もう少し市民を巻き込んだ、そういった形で子育て支援を動かしていくという方向に舵を切っていただきたいなと意見をさせていただきました。なぜかという子どもをサポートしていくというのは本当にもう大人、地域の目がたくさんあってこそ、子どもも守っていけるので、ぜひ地域市民を巻き込んだ施策を子育て支援と

いう枠でお願いできたらなという風にかかせていただきました。

(こども未来部)

ご意見ありがとうございます。おっしゃる通り、共働き世帯が年々増加する中で、市民の皆様、そして企業の皆様、そして省庁も県は一つでありますので、省庁の垣根なんかも乗り越えて子どものための施策を展開したいと思っております。

(知事)

私からもですけど、この会の性質をもう一回皆様にご理解いただきたいんですが、蒲生委員は本当にいろんな場面でお世話になってますので、ぜひその場面でちょっと言っていたいて、ここに持ってきてしまう前に、こども未来もちゃんと自分の部門でせっかく審議に入ってもらってるんだったら、そこでやるやらないの結論出してもらわないと困る。そこをここに持ってこられても困っちゃうんですよね。で、縦割りの問題はそのためにこども未来部、こども家庭庁作ったんですよ。で、そのこども家庭庁の我々、こども未来部はその地方版なわけですから、もう既にそこがあるから縦割りはないはずなんです。それをあると感じるならこども未来部に問題があるということで、各部局で是非お願いします。

(松坂副会長)

働き方改革的なところも教育に非常に大事だということも、引き続きあると認識しています。その中で教育現場の DX だったりとか、ICT の活用みたいなことに対しても話していて、こども家庭庁みたいなのところもそうですけれども、デジタル庁ができたというのも非常に大きな、国としてというか動いているところかと思っています。デジタル庁の方では教育現場で DX 進めるべきことっていう指針を出していて、12 個出しているんですけど、その実施状況を確認させていただいたところ、12 個のうち 4 つが 5 割程度、7 つが 3 割程度、1 つが 1 割程度ということで、まだまだ進んでいない状況なのかなという風に思っています。これらを現実的に進めていくという風になった時に、何が今現時点での障害になっているのかというところは、ぜひ伺ってみたいと思います。

(教育委員会)

教育 DX の推進に関しまして、ありがとうございます。現在もですね、教育 DX をしっかり推進するし、教育の働き方改革と教育の質を上げていくという 2 つの面から進めております。現在も様々な ICT を活用しております。そうした中でまだ現状では、お話の通り進んでいる分と進んでいない分があるんですが、主に紙ですね。まだちょっと使う側が慣れていない、あと電話でのやり取り、細かいところがございます、特に保護者とのあり方のやり取りがどうしてもこう電話で済んでしまうとかですね、紙でやってしまうところがございますので、そこをこちらとしても大変重視しております、さらなるシステムづくりを

する中で、そうしたところもオンライン化になり、双方の関係性につながるような取り組みとして実施していければなという風に考えております。

(松坂副会長)

ちなみにそれは保護者として紙であることにニーズがあるというファクトが、県として把握していらっしゃるんですか。

(教育委員会)

詳細はですね、原因としての把握ができておりませんが、やはりこれまでのやり取りの中で保護者の方もいろんなご都合もある中で、手っ取り早く済ましてしまうというところが電話であったりとか、っていうことが現状としてあるかと思っておりますので、そこをこちらとしても使いやすい、よりこう使いやすいメリットというのをしっかり示しながらですね、そういったところもオンライン化して、相乗効果、関係がよくなるようなというのを、システムづくりをまた進めさせていただきたいと思っております。

(知事)

ちょっと補足、私も予算出してる立場から。今松坂さんおっしゃりたいのは、僕もこないだガイアの夜明け見ましたよ。で、本当にせつかくああいう素晴らしい人たちがみんな県外から来て、すごく立派に育ててくださっている松坂さんたちがいて、彼らの1人がなんか開発したアプリを、他の県の教育委員会かなんかが、あれ教育委員会だったっけ、松坂さん、違う、業者、そう。だから「あれ？」と思って。で、今度昨日とくのわっていうのを作って駅前、クレメントプラザに。あそこはもう本当ベンチャー、スタートアップあそこに全部集まろうよっていうそういう場所なんです。言いたいのは、教育DXって松坂さんとかに入ってもらえばいいんですよ。なんで、あとさっきの学びの多様化学校にしたって赤松先生、それこそ松坂さんとかに入ってもらえばいいんだけど、そこら辺はどうなってるのかな。さっきの話でね、誤解を受けないように言うけど蒲生先生、いいですよこの場で色々意見、でも蒲生先生は審議会に入ってもらってるんですよ各部局。そういう意味で言ったんで誤解のないようにして。今日他の人は入ってない人たちの意見っていうのはもうもちろん言っていただいて結構なんですけど、まさに松坂さんそう。そこら辺どうなんです教育委員会さん。なんで巻き込んで、やっぱりみんなに知恵もらった方がいいと思う。

(教育委員会)

はい、もしよろしければご相談をさせていただければ。いろいろご助言を賜ればと思っております。

(松坂副会長)

特になぜこの話をするかという、教育現場に私自身もいて。教員の方々がいわゆるこう、DX だったりとか何か行動様式を変えていくとなった時に、何がレバーになるのかってすごく大切だという風に思っています。で、各校に任せているとなかなかやっぱり動かないっていうのが、ある程度大きな力で、全体として徳島県はこうするんだという大きな強いメッセージがあると、かなり進むところってあると正直思うんですね。各世代ごとだったり地域ごとに当然違いがあると思うんですけど、原則としてこっちに行きますっていう型があるだけで、ずいぶん学校現場って進めやすいところがあるのかな、と。これ全保護者と、そしてこれから入ってくるかもしれない未来の保護者と全部コンセンサス取っていくのって非常に困難なので、それであれば県の強いリーダーシップを期待したいなという風に思っています。

(武知委員)

すみません。安心度の分野で意見させていただいてご回答もいただいておりますので、こちらの方に対して再度お願いと言いますかご意見を述べさせていただきます。13 番の項目だったと思うんですが、はい。13 番ですね、戦略 4 のグリーン社会の構築に関して。非常に丁寧にご回答いただきましてありがとうございます、内容も拝見させていただきました。で、回答を受けた上でより抜本的な施策が必要なんではないかなという風に思いました。このいただいた回答であったり今やられている、例えば脱プラスチックに関してはプラごみゼロとか、プラスチック OUR アクションというような比較的、これに対して脱炭素であったりエネルギー関連に関してはしっかりした計画が検索した上で把握できたんですが、脱プラに関してはそういった民間さんであったり市民に対してお願いベースみたいなソフトな感じになってるなっていうような印象があります。なので蛇口を閉める施策というものに力を入れていただければと思います。具体的に他県の例になるんですが、国内でもやはり京都府の亀岡市なんかは非常に先進的で、2020 年に条例で完全にプラスチックのレジ袋禁止という形になった後、その禁止後レジ袋のゴミが 6 分の 1 まで減少しています。こういった非常にこの亀岡市は県外からの視察なども多く受けてまして、プラごみゼロって言ったら京都、そして亀岡みたいなイメージが、すごくいい状態についているような状態のところもあります。徳島県も非常に参考にできるところがあると思いますので、この問題に関しては本当にもう牛歩では何も良くなる、子どもたちの先の未来にとって残るものがなくなってしまうので、本当にこの脱炭素であったり GX 推進計画とともに、本当に蛇口を閉める施策というものを計画ベースで進めていただきたいなという風に思っています。

(生活環境部)

生活環境部でございます。大変ありがとうございます。ご提言いただきました。ご質問も 13 番でご回答させていただいたところでございますが、やはり啓発が海ゴミにつきまして

は中心に我々もやっているところでございます。今ご紹介いただきました亀岡市の方での事例などもですね、今後ちょっと参考にさせていただきたいという風に思っておりますので、御提言大変ありがとうございます。

(知事)

この件で言いますと、まさに武知さんと同じこと言ってた、生活環境部に。上勝町のゼロウェイストだけ、なんかあったら言うけど、ぶっちゃけ僕ら済州の人口と同じぐらいなんですけど、済州特別自治道との。あそこの廃棄物処理はもう8割超えてるんですよ、全部で。で、徳島県は上勝だけがですよ、7割8割弱。他何があるのかって。まさに僕レジ袋もそういう風にしたら？って言って、いや土に返るやつは高いとか。だったらもう本当に、で済州は今度プラスチックも禁止にしようとしてるんですよ。だからうちはなんかエシカルとか言いながら消費者庁があるとか言いながら、全然エシカルじゃないじゃんって。僕が何度も1年間言ってきたけど、進化してないんだけど。そこら辺ちょっと本当に蛇口というか、事前規制ですよ、だからこれ。事後規制っていうのは良心に任せるんだけど、もうそれでもダメだったら事前規制、蛇口なんですよこれは、行政としては。ちょっと決意を述べてください。

(生活環境部)

生活環境部としてもですね、プラスチックの削減非常に重要だという風に考えております。今後、先進事例参考にしながら取り組みを進めてまいりたいという風に考えておりますのでご理解をいただけたらと思います。

(知事)

時間軸を言って。いつまでに。計画っていうのは時間軸がある。それもちょっと。いつまでにじゃあ時間軸を示しますか。

(生活環境部)

できるだけ早期にということで、プラスチックゴミの削減は非常に大きな国際的な課題でもございますので、できるだけ早期に進めさせていただきたいという風に思っておりますが、今年度もしくは来年度にはですね、計画作って削減を進めてまいりたいと思っております。

(知事)

今年度中に時間軸を示させますんで。いつまでにやるんですか、時間軸がないんで「一生懸命やります」って言ったらどんどん担当変わっちゃってさ、あと知らねえよみたいになっちゃうのが徳島県庁あるある。

(工藤委員)

私、徳島県医師会からのこちらで意見を書かせていただきました。2番と14番だったと思います。人口減少に伴いまして働き手がなくなるという、医療界でもやはり同じでありまして、看護師不足、それから介護、医師不足ということに関して意見を書かせていただきました。2番ですけれども、看護師不足、看護学校への志望者も定員割れという風なことも聞いております。こういう企業のように、何て言うか医療界っていうのは、診療報酬という公定価格で決められているものですから、企業のようにベースアップが難しい。そういう中で給料面っていうのはあまりメリットが感じられない中で、看護師とか介護士を選んでいただくというのは非常に志の高い方たちだと思うんですね。こういう方たちが、看護師になりたい、介護士になりたいと思えるように、応援していただけたらと思うこともありまして書きました。そうしたらお答えも、修学資金というようなことであるとか、看護学校への運営資金を補助しているということでお答えいただきました。ぜひともこれは手厚くこれからもしていただけたらと思います。

それと14番の方にも書かせていただきましたが、徳島大学を卒業した後、県外に行ってしまう若手の医師が多いということもありまして、今基幹病院では救急医療であるとか、ICU、小児科病棟あたりでの医師不足が顕著になっておりまして、県医師会でもこれが度々問題になっているところなんです。でお答えいただきまして、色々県内に残ってくださる医師の育成をしていただいているし、これからも進めていくということでお答えいただきましたので、ぜひともこれ、また数になるかと思えますけれども、またご報告いただいて私共県医師会としても協力していきたいなと思っております。

あともう一点、ちょっとお聞きしたいのですが、県外から若手医師を呼び込むという点ではどのような方法をなされるのであるとか、あと医療版ワーケーションを実施しているという、それに対する応募の実態などもまた教えていただけたらと思います。

(保健福祉部)

保健福祉部でございます。ご質問のところに絞ってお答えをさせていただきます。まず県外の医師の確保に関しましては、まず一時支援金のこと触れていただきましたけれども、これにつきましては当初県外出身の徳島大学医学部生ということで絞って実施しておりましたが、本年度からは全ての医学部生対象にしまして、徳島で指定初期臨床研修を受けていただける全ての方に一律100万円を支給するというような形に拡充をいたしております。先生が触れていただいております専攻医につきましても、今現在、この支援対象者が2年目初期臨床研修を迎えられております。来年度に向けましては、専攻医については徳島を選んでいただければ200万円の一時金を支給するという形で。これにつきましても、幅広く全国に向けて情報発信していきたいという風に考えているところでございます。加えまして、ワーケーションについてもご質問いただきました。ワーケーションにつきましては、専門の事業者もございましてのでコラボして今現在実施しておりまして、今一番人気があるのはやはり

県南。サーフィン等々ですね、資源がございますので非常に人気がございます。美波病院—海南病院など非常に多くの方に来ていただいております、本年度末でおおむね 5080 を超える実績が上がろうかという状況になっております。今後につきましては合わせて、東京圏中心に地方に移住された方、世帯で 100 万円という移住支援金制度。これは全国的にございますけれども、徳島県独自の制度として医療人材、これは医師に限らず看護師もそうでございます。150 万円を支給すると。これ全国どこから来ていただいても支給するという制度を作りましたので、今般できたパイプを使いまして、ネットワークを使いましてですね、しっかりこうした移住支援金のご利用にもつなげてまいりまして、即戦力としての医療人材を徳島に来ていただく、若手人材に来ていただくという取り組みを進めるという風に考えております。よろしく願いいたします。

(山中会長)

じゃあ一度この安心度のテーマについては終了させていただきます。次に魅力度の方に。

(近藤委員)

徳島経済研究所の近藤でございます。魅力度というところで、経済研究所でも徳島県の課題を今までたくさん取り上げてきたんですが、強みやポテンシャルもたくさんある、という発信の仕方をしていこうと考えているところでございます。今回意見させていただいた中で、徳島の魅力の一つでもある森林についてまず意見させていただこうかなと思います。徳島は森林率が全国的にもとても高く、今、SDGs 等で都市部でも森林資源の活用ということが非常に注目されている中で、どうそれを活用されるかっていうところが非常に重要かと思えます。そうした流れの中で、県内では昨年から今年度にかけて大規模な木材工場が二つ新設されておりまして、県産材の需要増が見込まれているというところは非常に喜ばしいことかと思えます。全国的に、物価高などで住宅ニーズが減る中でも県内で木材需要が伸びているということは、非常に徳島にとって追い風かなという風に思う一方で、なかなか林業事業者の方の高齢化でしたり、収益が山に還元されていないというところで供給が追いついていない実情もあるかと思えます。事前にいただいたご回答では、生産性アップでしたり研修なんかも支援していただくということで。先進的に林業アカデミーなど、全国に先駆けて取り組んでいただいているところかと思えますが、加えて、せっかく都市部でも注目されているということで民間の資金の呼び込みというところも力を入れていただきたいと思えます。先日、徳島県さんは今後、大手の証券会社さんと連携されて Jクレジットなんかも活用される報道があったかと思えますが、それに加えて他県では企業版ふるさと納税などを活用して億単位で民間からの資金を取り入れているような事例もございますので、そういったところもぜひ活用していただきたいと思えます。

加えてその、ふるさと納税というところで KPI 拝見させていただいたんですが、現状維持という風にかかれてはいるんですが、2024 年の最新のランキングで見ますと、ふるさと納税

額で徳島は全国最下位というところでそこも課題があるかと思います。事前にご回答いただいた通り、市町村との連携プラットフォームも作られたり、委託事業者を選定し直されたりと新たに取り組まれている部分もあるかと思いますが、やはりマーケティングというところも非常に重要かと思います。愛媛県さんが納税額を伸ばされている背景の一つに、楽天さんなど、専門的なところと連携を強化して、戦略的に情報発信されている側面もあるかと思います。徳島は素材としては食材もそうですし、体験観光部分についてもポテンシャルがたくさん眠っている中でどういう風にそれを県外に発信していくのかという意味では、ふるさと納税の部局さんだけでなく観光の部局さんだったり、農水産物の部局さんだったりと広く横断していただくことが必要かと思いますので、そうした取り組みを進めていただければと思います。長くなりましたが以上です。

(小柳委員)

ふるさと納税の話が出たので。もう一個ふるさと住民票制度っていうのがたぶん来年度ですかね。始まってくると思うんです。いわゆる今までは物買うだけのふるさと納税だけだったんですけど。ふるさと住民票制度ということで、それをすると二地域居住がより促進されるとか。あとはその先の移住定住。あとボランティアで企業に来たいとか。いわゆる物で何かをもらうことではなくて、その地域に何かしらの貢献とか愛着が増すことによって、これ観光分野、あとは移住定住、その先に当然子育てとかそっちの方にもつながってくると思うんですけど。総務省とかで多分こうした実証事業で、10分の1とか半分とかも含めていろんな事業の実証事業の方が多分出されていると思うんですけど。県としてこういうのに参画していくとか進めていく方針っていうのはあるのか、どうでしょうか。

(農林水産部)

農林水産部でございますが、林業の関係についてご説明を申し上げたいと思います。委員からお話がありましたように、本県の製材等の現場におきましては、ここ数年来、大規模な製材工場が完成し稼働を開始しております。供給先は国内はもとより国外の多くに輸出を現在進めているところでございます。従来からございます製材も含めましてほしい60万立方メートル程度の製材の処理量がございますが、県内で伐採されております量は今34万立方メートル程度でございまして、まだまだ増産すれば売っていけるというような状況でございまして、増産が必要と考えております。原木生産の数量が伸び悩んでおります原因としましては、現場の高齢化ですとか従事者の不足等がございまして、従事者につきましてはアカデミーの方で毎年人材を送り込んでいるところでございます。ここ抜本的にどこにテコ入れをするかと考えた時にですね、事業体を増やす、あるいは既存の事業体の規模を拡大するなどの方法があるんですが、一番速効性がありますのは規模の拡大が重要かと思っております。このために昨年度より「とくしま農産漁村未来投資事業」という補助事業を新設しまして、その補助割合ですとか上限額についても大幅に上げてですね、生産者が導入しま

す機械施設の支援を行っているところでございます。今年度それから来年度に向けまして、引き続きしっかり事業体を応援してですね、生産・加工に見合う伐採作業を進めていけたらという風に考えております。以上でございます。

(経済産業部)

経済産業部でございます。先ほどふるさと納税の件でご意見いただきましてありがとうございます。ふるさと納税につきましてはですね、市町村と一体となりましてですね、同じプラットフォームで検討を一緒にするというので、2月中旬をですね今スタート時期と定めております。それでおっしゃっていただきましたやはりこれ、いくら一緒に作ってもですね、やっぱり商品の魅力がなかったらいけないということで。こちらですね、横断的にですね、ものだけではなくてですね、こと体験ですねのあたりを充実させまして、全庁的に取り組んでいきたいと考えております。以上でございます。

(生活環境部)

生活環境部でございます。ふるさと住民制度につきましてお話しいただきありがとうございます。ふるさと住民制度につきましては、ご提案の通りですね地域のボランティアであったり二地域居住であったり、またあのふるさと納税であったり地域にとってですね、非常に重要な制度であるという風に考えております。国におきましては来年度の施行を目指して動きがあるという風に承知しておりますが、ちょっとすみません今ちょっと手元にですね、実証事業の関係の資料がございませんので、申し訳ございませんがご理解をいただければと思います。

(知事)

非常に重要なご指摘で、私、知事になってびっくりしたのはやっぱり観光客が、その前から指摘してましたが全国最下位。ふるさと納税全国最下位。こういう中で観光については、まあご評価もいただきましたが、まだまだだと思ってます。韓国を初めて直行便つなげたからやっぱりなかなか観光部局もビジネスマンじゃないんで。今日もちょっとさっき会議やって、やっぱりいろんな民間の人を頼ろうと。うちがああでもない、こうでもないと言っても。小柳さんなんかはまさに楽天トラベルでいらっしゃったから。やっぱりこれからは攻めないと、話にならん。一応10倍に韓国人のインバウンド増えたけど、今度アウトバウンドなんですよ。アウトやらないと絶対無理。この間大統領と高市さんが若者交流で修学旅行やるよってもう政府のお墨付きですよ。それを僕ら先んじてやっていたわけであって。まあそういうことも含めて。で、今度7月からパスポートの値段。これも僕がずっと知事になって岸田総理にも直接お願いして。今パスポートの取得率が全国17%。四国は10%台。これじゃもう国際線もへったくれもなくなりますよ。いつからこんな鎖国の国になっちゃったんだと。やっぱでもパスポート取得料が高いんですね、1万6000円する。韓国とかは6000

円ぐらい。だからここがおかしいよって言ったら引き下げが決まって。今日も実は金子大臣とさっき午前中電話してて、これ外務省の範囲なんだけれどもパスポートっていうのは。ただ7月から法律も含めてやるって言うから「それ遅いよ大臣」て言って。うちが負担して後で交付税で戻してくれりゃいいから、今のうちにやらせてくれと。ま、こんな話もして。そうすると教育委員会さんも、北海道ばかりっていう方が僕はよっぽど違うんじゃないかと、教育委員会も去年の3月にはもう韓国香港も勉強しに行ってるよね松本さんね。それでこういう判断ができないのであれば、それはそれで国際化という我々の総合教育会議で示した方針に反するということなので、ここは問題にしななければいけないと思ってます。もちろん介入ではなくて。やっぱりみんなで決めたことですから国際化というのはね、そこはやっていくと。

最後、ふるさと納税。まさにおっしゃる通りで今プロモーションをやってるんですよ。この前浜松町のモノレール見ていただくと、もう都城市の肉の宣伝ばかりですよあれ。何やってんだ。これ檜山委員からも後で意見聞きたいけど、僕はそれ見ていつも悲しい思いして。もうあの柱中半分今徳島ですよ、新・食の宝島って。羽田から55分って。こういうのを。だから意外に徳島というか地方全体そうだと思うんですけど、自分の県が知られてるって勘違いしてますよ。知られてないから、はっきり言って。まず認知から行動って起こるから、やっぱり認知してもらわなきゃ。それからもの食べてもらって。それからふるさと納税なんですよ。観光も韓国や世界から来てもらって、認知して輸出なんですよ。だから全部物産と観光。そして関係人口全部関連してて。ですからふるさと住民制度についてもね、これ当然把握してなきゃいけない担当が。だけど、まあ担当分かれているわけですよこれ。関係人口分野とふるさと納税の分野で分かれているけど、まあこれはこれで仕方ない部分あるけれど、ちゃんと連携して、ちゃんとこの後回答出せるように、佐藤部長しつかりちょっと調整していただきたい。で、変わっていないということがあったけど、ちょっとそこもう一回説明してほしいんですけど。一応増やすっていう、あのカーブは出してるでしょ。ちゃんと。増やさないっていうまんまになってた？ふるさと納税。増やすというものは改めて、増やし方が変わっていないって話ですよ。前と同じっていう数字になってない？まさか。

(経済産業部)

個人版はかなり増えていたんですけども、企業版ふるさと納税がちょっと前回落ちたので、それで合わせて現状維持ということで。目標は当然増やす目標であります。

(知事)

ありえないから。今の。僕知らなかった。そんな企業版ふるさと納税を減らす前提で現状維持にしてたって。これとんでもない話で。これ大問題ですよ。

(山中会長)

近藤さんから、何かありますか。

(近藤委員)

評価基準に照らせば現状維持という整理は理解できるものの全国最下位というところを踏まえると、現状維持ではなくてももう少し上を目指していただくというところが、必要なかなという風に意見申し上げたかっただけで、額自体は伸びているということで、もちろん努力されているかなという風には思っております。

(知事)

はい、佐藤部長。

(企画総務部長)

現状維持というのは、現時点での状況が現状維持という評価だったということで、目標としてはやはり今おっしゃっていただいたように。大幅に伸ばしていくという目標にしております。目標に向けて、各部局が連携してやっていきたいと思っております。

(西村委員)

万博のところで書かせていただいたんですけど、大阪万博に関するももとの記載が、全ての県民が大阪万博に行ったような記載があったので、そうではないんじゃないかなということで書かせてもらったんです。趣旨としては。万博に行けた人もいれば、行きたくても行けなかった人もたくさんいて、特に経済的な事情であるとか、家庭の事情とかでそこまでできないという家庭もいっぱいある中なので、そういう家庭の方を取りこぼさないで政策を考えていただきたいなという趣旨で書かせていただきました。で、それに対していただいた回答が、大阪関西万博に行った人が活躍できるような施策をしますというような回答になっていた。私としては、どんな人でも、家庭の事情、経済的事情がどうであれ、身近にこう世界の文化とか高度な最先端のものとかに触れる機会が持てるような、県内にいても、特に子どもたちがどんな家庭環境であっても世界の文化に触れるような機会をもっともって設けていただきたいなという趣旨で、コメントさせていただきました。

(小柳委員)

万博の方で書かせていただきましたが。で、やっぱり去年は阿波おどり。宿としての集客力が毎日のように今もですね問い合わせがひっきりなしに来るんですけど、強烈なイベントだったと思います。私も県外から徳島にこうやって来させていただいて暮らす中で、これほどないイベントだと思って。当然夏という本番はあるんですけど、11月に開催したイベントっていうのも大きいと思いますし。何よりもAI時代になると、音楽も動画もイ

ベントすらも AI さんが作ってくれる時代になる中で、まさにリアルですよ、阿波おどり。生の熱狂感。五感を刺激する熱狂とリアルであること、本物であるということは。多分これから逆に言うと強烈に観光客を集められるコンテンツ、もっともっと AI 化が多分進むと思うので、その中では強烈な本物志向に多分高まっていくと思うんです。これは、ディズニーとかサンリオもあると思うんですけど、それよりも阿波おどりというものが、価値としてはすごく上がっていくと思うので、ここを大切にかつ集客の一つとしてですね、担っていくべきなんじゃないかなという風に思ってます。

(佐藤委員)

やっぱり徳島ならではの魅力を、もっともっと磨いていくことが必要だと思うんですが、その魅力度アップの弾として上がっているのが、マラソンであったりアニメであったり e スポーツであったり、大鳴門橋のライトアップであったり。ちょっとイベントに偏りすぎてるんじゃないかなと思うんですね。小柳さんがおっしゃった瀬戸内国際芸術祭というのは、イベントですけど。素晴らしいなと思うんですね。そこにあるものを活かして、もう世界どこにもないものを作るんだという。福武総一郎さんというベネッセの社長さんが全面的にバックアップして実現している芸術祭ですけども。まさにその思いが具現化したイベントじゃないかなと思うんですね。もう少しやっぱり、徳島ならではのものを活かして。そして徳島に住んでいる人が自信と誇りを持てる。そしてそこに徳島にずっと住み続けたいと思えるような街づくりというのが一番大事だと思うんですね。目先のイベントもそれなりに成果を上げて、経済的にも貢献してるとは思うんですけども。もう少し長いスパンで、今言ったような街づくりに取り組んでいくというようなことも必要ではないかなと。その時にやっぱり徳島の風土や歴史や産業、暮らしといったものに根ざした、もう徳島にしかないものややっていくべきじゃないかなと。ちょっと抽象的ですけど、個人的に思っているのは川を活かした街づくりこそが徳島らしい街を作っていくんじゃないかなと。吉野川の恵みで発展した徳島の街。その豊かさの上に人形浄瑠璃も阿波おどりの藍もあるんですね。新町川を守る会という全国でもトップクラスの川のボランティアも居る。こうした徳島にあるものを活かして、世界中どこにもないものを作っていきたいなと。徳島駅まで水路がつながってね、駅から舟でどこでも行ける楽しい街っていうのが。ちょっと今思い描いている夢なんですけれども。

(山中会長)

観光に関して他に何かないですか。

(小柳委員)

ちょっと書かせていただいた分で、お話しします。1点目。知事がおっしゃっていたアウトバウンドの話は2つあると思って。パスポートは取得して、徳島の方に行っていただく

のもいいと思うんですけど。やっぱり母数は限られるかなと思って。高齢化もありますので、結構限界があるな、と。で、ちょっとトリッキーかつ、それが本質的にいいのかというところですが、戦略的にやるのであれば2つかなと思ってまして。まず外国人。これ徳島にインで入ってくる外国人って、別に韓国の方だけで言うと。別の空港からめっちゃくちゃたくさんの方が日本に入ってきているわけじゃないですか。で、最終出発地を徳島にさせていただくような何か施策を、他の自治体さんと組むとかいうことによって、アウトバウンドが必然的にこう増えていくという。ちょっとトリッキーですけど、そういう戦略も私はあるかなと思ってます。アートで出ていく場所を徳島にしてみるとか。

2つ目が、ちょっと実は韓国便就航の時に、どこかの旅行会社さんと何社かと話したことがあるんですけど。成田便で行っている方、韓国の若い子たち。うちの娘もそうですし色々な子たちが行くんですけど。まあまあ時間が多くて3時間かかって。だったら一回徳島に来て、とても空いている出国ゲートから出て行ったらどう？という。すごく小判鮫戦法なんですけど。まずそこで徳島に来てもらうことによって、もしかしたら魅力が分かるかもしれないし。海外旅行のもっと考えていくとストップオーバーとか。パリに行くのにも一回アムステルダム経由で行くとか。アムステルダムで24時間以内だったら、追加料金とかかからないで一回アムステルダムの街並みを見てから翌日パリとかですね。そういう考えが旅行業界にあるんですね。なんか徳島をストップオーバーしてもらって前後にですね。韓国旅行行く前に徳島の魅力を見てから行かせるみたいな。なんかそれが金銭的なものなのか何か施策をすることによって、今後の徳島の魅力を知ってもらうような施策もあるんじゃないかなと思って。ちょっと私のはどっちかっていうとリアルオペレーションとかプロモーションのちょっとレベルになりますけど、そういうのもあってもいいのかなと思いました。

あと、ライドシェアの方も、これから自動運転タクシーであったり共助タクシーという風書いていただいて。26番ですね。ありがとうございます。で、ここに関しては、配車アプリが多分中心になると思うんですけど。私もタクシー乗る機会多いですけど、高齢者の方がとても多いので。そもそもこのDXと多分ライドシェアっていうのは一体になっていくと思うんですけど。使いこなせるのかの問題があって。このあたりもちょっとより簡略化されたシンプルなアプリケーションで運用していくとか。大事になってくるんじゃないかなというのと。実行される際。あともう一つは、観光客とか住民までいかないかもしれない、自らが運転するような機会。ちょっとそれを徳島でやるかはどうかなんですけど。都市部だとループとか流行ってると思うんですけど、そういうのをいち早く導入してみてもいいですね。この二次交通を誰に対する二次交通なのか、住民なのか、県外から来る日本人なのか、車免許持っていない人、あとは外国人なのかとか。いろんなターゲットを描く中で、誰に対するライドシェアとDXなのかというところをちょっと軸に置いて、アクションできるとよりなんか実証実験としても面白いかな。もうライド、レンタカー会社とかとりあえず一歩置いて、その先に行ったほうがいいんじゃないかなという風に、ちょっと話題性も含めて思いました。

(山中会長)

檜山さん、いかがですか。

(檜山委員)

今回初めて参加させていただいて。意見については何も書いてなくてですね、変な発言をするといけないかと。魅力というところで、販売ですね。農産物とか。頑張ってもらっているとは思いますが。ちょっとコンテンツがそもそも少なすぎるんじゃないかと。

当社のトマトなんですけど、昨年楽天の EC のショップを開設したところ。4月にトマト部門の1位になったりもしたんですけど。ふるさと納税でも小松島市としては出しているんですけど。なんかその販売を頑張ろうとしたところで。県内見渡しても、生産品目が少ないってということと、その生産量が圧倒的に少ない。売りにいっても、売ることがないような状況になってるのかなと思ひまして。で、その販売も大切なんですけど、その両輪にある生産振興ですね。しっかり農林水産部の方で支援されていると思ひますけれども。この度、国の方で「大区画化推進事業」というのが始まりますので。それに乗っかってですね、この徳島県のその農地ってというのは、すごく細分化されてまして、全国においても。超非効率な水田、農地環境になってますので。そこは大区画化を強力に推進していただいて、生産効率を高め、県内に330社いると言われていて、その農業生産法人のですね、生産力をアップする。で、その生産量を確保しつつ、生産品目のバリエーションを作って魅力をアップする。で、ひいては加工品と。そういうことを、商品の点数が少ないのに、売りにいっても結構売れる側の立場としては苦しいのかなと感じてはいますので。その点お願いしたいのが1点と。

あとちょっと単純な質問ですけど、産業国際化支援機構の元会長だった横石さんですね、お亡くなりになりました。その後どうして行くのかなというのを、ちょっと心配をしているところです。

(知事)

じゃあ広い範囲なんで私から答えた後で。まず、西村先生からあったようなですね、観光、万博、子どもにどういう体験をさせるか、それも非常にその公平性も含めて、これはまさに蒲生先生のところでね、いつも色々やっていただいてですね、本当にご提案、実行していただけてますが。僕も本当にスポーツにしてもね、遠征費が出せないとかそういうご家庭とかもあるわけですよ。それをスポーツコミッションっていうところで、今日中尾さんもおられるけれども色々議論いただいて、そこで県の税金またご寄付もいただいて支援していくとか、例えばメジャーのその中学バージョンでやっても何十万も親御さん負担しなきゃいけない。そういうのも色々応援もしていただいたりしてます。

万博についても、そういうことでありましたが、行けない方についてもですね、まさに今1階でやってるようなあいうスタンプラリー、あすたむらんども含めてやらせていただけてます。

そして加えて、なんで私が一年前ディズニーを呼んだかという、やはり四国の中で唯一徳島だけ LCC が成田へ飛んでないんですよ。だからまあディズニーに頼んでみんな行けないんだから来てねっていう話で 8 万人。そしてあのさっきも小柳さん言ってくださったようにサンリオもやったと同時に、ドローンという新しいですね。ああいう眉山のああいうのもやらせていただいて、やっぱ徳島にいてもオーケーみたいな、そういうことで今やっています。ただ、佐藤さんからはちょっとそんな場当たりのなことばかりやるなって言われて、でもこれもやんなきゃだめなんですよ、これね。

(佐藤委員)

はい。

(知事)

いやいや、本当ですよ。やっぱり阿波おどり一本足打法とかそういうのは僕はダメだと思って、そことどうミックスさせるかで、みんなね、バラバラにやるんですよ、イベントね。で、小柳さんプロだから分かる通り、なぜ秋の阿波おどりにサンリオも入れて、藍場浜のイベントも、そして眉山も合わせたかっていうのは、やっぱりそれはうちの観光部局も頑張って考えた末のことです。そういったところも含めてですね、あと伝統だなんだっていうのもそうなんだけど、伝統ってのはやっぱりその自分たちが愛さなきゃ伝統にならないし。僕に言わせれば徳島のことを、みんななんか否定から入るんですよ。批判から。だからそうじゃなくて、じゃあ今小泉八雲ってやってるけど、第 2 の小泉八雲、もう 1 人の小泉八雲っていうのはモラエスですよ。その例えば和田乃屋さんのですね、黄花亜麻っていうお花、これもみんな知ってる人ほとんどいない。「どうする家康」やってんのに、じゃあ蜂須賀の話、蜂須賀との関係、そしてまた徳川第 11 代家斉の息子、そして孫が蜂須賀茂韶であることも全然知らない。みんな知らないのに、なんか結構ね、文句ばかり言う人多いんだけど、僕はもう 1 回そういうことに自信を持っていただく。そのために県外海外にもっと若い頃からどんどん出てほしい。そうすると日本、徳島の良さが分かる。だって世界行ったらね、徳島のことプロモーションできないと恥ずかしいから。修学旅行で韓国の子たちとお前の地元何があんのって。

やっぱりその檜山さんもさっき農林水産物のこと言ったけど、でも実はあの年末、僕の親戚で農大に行った子が帰ってきたんだけど、同じようなネガティブなこと言うから、何言ってんだと。我々は周年イチゴを今作る。日経新聞に載った、1 年中作れるものをやるとか、去年は農林とアイガット (IGAT : 徳島県産業国際化支援機構) が頑張って、あのラスベガスの「カット・バイ・ウルフギャング・パック」、これに肉入れ始めたんですよ。和牛っていうのは 26 ヶ月かかるから 2 年かかる。今中国向けにそれも仕込んでるとか。で、もちろん農業法人の応援するために、さっき副部長からもあった通り、予算をもう 4 億 5 億でどんどん増やしてるわけですよ。それは生産性、いわゆるプロダクティビティとバリアビリティ

ィとサステナビリティ、この3つをクリアするところには徹底的に支援します。こうやってどんどん変わっていているんですよね。もちろんこの場は色々あのネガティブな話をどんどんしていただきたい。褒めていただく会ではありませんので、そこは覚悟してやってますが、でも事実だけはちゃんとしっかり理解していただいて議論をお願いしたいなど、こう思っています。で、横石さんは本当残念ですけども、もう実態は動いていますので。どんどん我々もお声がけしていますが、なかなかみんな来てくれない。日頃の忙しさに、それは分かるけれども、一旦止まって動かないと未来は開けませんからね。正しいという字は「一旦止まる」って書くんですよね。やっぱりこういうことも含めてですね、やっていきたいと思うので、皆さん応援して欲しいし。

あと小柳さんがさっき言ったようなライドシェアの問題も、今電腦交通の近藤さんのところで、色々そのライドシェアの話は色々前に進めていると、こういうことになります。まさにあの出発、最終出発地徳島、これはなるほど面白いなっていうのはあるんですが、その前にね、まずは韓国やんきや。皆さんなんかいろんなことやったらどんどんハードル上げてくれるのはありがたいんだけど、だけどはっきり言って韓国ですらね、まだわかんないですよ。これはっきり言って徳島の人海外行かないからみんな。でもぶっちゃけ愛媛は1日2便韓国に飛んで、中学生からみんな海外行ってるんですよ。徳島だけ子どもたち遅れてるのっていう。教育委員会さんがどうするか僕はもう見物なんだけど。相変わらず鎖国状態にして。さっき言ったように徳島の歴史も物産も分からず、結局単に県外の憧ればかりで出てって、結局狭い家と渋滞でまた徳島に戻ろうにも戻れない。これが徳島の最悪の循環ですよ。これだ。もっと自信を持つし、大人がもっと自分たちを肯定的にすべきだところ思っていますので。その上で前向きなご提案もいただいていますので。あの仁川空港っていうのは実は世界中の国と繋がってるんですよ。これ他の空港とわけが違うんですよ。成田以上に羽田以上にすごい空港なんですよ。そこと繋がったら世界中行けるってことすら大人が知らない。もう本当に情けないですよ。で、そのさっき言ったように申し訳ないけどパスポート取得率10%ってやばいですよ、これ。それがなんか当たり前だと思ってること自体がもう僕はもう大人の段階でそうだったらやっぱ子どもさんもそうなっちゃうし、でも3割の人口が減るんですよ。これからそのための準備を今我々ここでしてるわけです。市場も減るし労働力が減る。世界行くしかないんですよ。だからそういうことでやっている中ですね、あの是非そういった情報を僕らもちゃんと伝える努力がもうちょっと必要だと思います。是非担当部局の方、委員さんにはもうちゃんと情報お伝えした上でですね、それからどうするんだ、こういう話をですね、聞かせていただきたいし、大変いろんなご提案いただきまして本当にありがとうございます。はい。

(林委員)

林でございます。私は身体障害者会の世話をさせていただいております。それであの四国の他の県に呼びかけて交流をやろうということで、それを今年、13回目になるんですが、

松山で開いたんですね。そうしますと、松山のこの道後温泉街、あらかじめ説明では外国人が多いということだったんですが、あの細い道路を人がいっぱいなんですよ。徳島でこんな見られないよと。で、前回やったコロナの前ですか。その時はガラガラだったんです。で、これだけ人が集まるんだな。面白いですね。そんなに見るものはないんです。土産もの屋が並んでるくらいですよ。あとちょっと温泉が、古い温泉があって何なんです、観光というのは「人が人を呼ぶんだな」と。人いっぱいがなんか観光地に来てるような雰囲気を作り出すんだなと私はその時感じました。ですから提案すると笑われるかもしれませんが、昔徳島城を再建しようじゃないかということがあって今全く言われませんが、何かですね、目玉になるものを作って、人がいると人が人を呼ぶと、もう町もこうずっと栄えます。それを感じました。

もう 1 つこの総合計画の中に県政運営の基本計画っていうのがあるんですね。開かれた徳島で、東南アジア、ヨーロッパ、アメリカなど海外も積極的に交流して関係を深めるということがあるんですが、それについての具体的な施策がこの中に書かれてないんですよ。で、そのようなことをこう書いてそれを推進していく。例えばインバウンドもいいんですが、このアウトバウンドで積極的に推進する。例えば徳島県の障がい者を、これアメリカとありますからアメリカの身体障害者会の色々な施策を見学させるようなツアーを企画するとか、そのようなことをこの中に書けないでしょうか。はい。

(山中会長)

はい。あの、2年前から台湾と交流し始めてですね、一旦行って見て結局こちらも来てもらって、そういう感じが延々と続くんですね。やっぱそういう関係はすごく重要なことに関しています。

(知事)

さっきの繰り返しになりますけど、まあ数年前までは全国最下位で今もう 10 倍増えました。韓国のインバウンドは。徳島のいいところを今発掘すべくですね、頑張っています。それをまずお伝えしたいのと、あの提案はですね、是非ですね日頃の付き合いの中でご指導いただきたいと思います。現に、少年少女合唱団の交流、またこれはもうすごくやってくれています。昔上田収穂先生の時から今の先生もそうですが、加えて姉妹都市のニーダーザクセン州との関係、また済州とも姉妹都市になりました。ですから、こういう大きなこの基本構想っていう部分はこういう表現になります。そして具体的な部分についてはまた別途書かれていますね。で、今話として具体策としてですね、あのそういった交流も是非これからももちろん検討したいと思いますので、それは日頃の政策においてご提案をいただきたいなとこう考えておりますのでよろしくお願いします。

(土橋委員)

別の話題ということで、テレワークを導入している企業の割合ということで。皆さんもこのテレワークがいかに重要か、いろいろ書かれていると思うんですが。テレワークが1つの柔軟な働き方の象徴とした、そういう形で書かれているんだと思うんですが。実際私も柔軟な働き方。テレワークであったりだとか、時短であったりだとか。あと、本当にちっちゃいことですけど、時間単位有給がよく取れるとか。そういう風に働き方が今の1日8時間週5日みたいな、働き方じゃない社会を作っていないと。今育児パパとかが鬱になってしまったりだとか。昔のパパじゃなくて、今のお父さんっていうのは共働きの中で育児をしているから。会社で100%やって、家でも100%になるとすごく疲れる。それが少し前までは、お母さんの問題、ママの問題だったんですが、もう今は両親共にそういうところに意識がどんどん変わってきて。そういう子育てをしながら仕事をやっていくっていう人たちを男女ともに支えていくには、やっぱり会社の方が柔軟な働き方を認めるとか、そういう制度作りをするっていうのが非常に大事だと思っているんですね。それは育児だけではなくて、介護もそうですし、病気との両立支援もそうだと思うんですが。それに対して、ちょっとお願いしたかったのは、県の方もそういう柔軟な働き方を実現するための制度として、「魅力ある職場づくり支援事業」というのやっていたらいいんですが、これどういう事業かというのと、まあそういう仕組みを入れることで就業規則を作ったらその半額を補助。社労士にとっては非常にありがたい制度ではあるんですが。企業にとっては、やっぱりその柔軟な働き方を入れるって事はシステムも色々考えなきゃいけないし、人の手当もしなきゃいけない。非常にやっぱり負担感があるので。就業規則を変えるためにちょっと補助してもらってもなかなか踏み切れないっていう部分があると思うんですよね。だからそういうところにもっと何か企業にインセンティブ与えるような感じの施策をもっとこう打ち出していきたいなというのが私の希望でございます。

(中尾委員)

成人スポーツの実施率に関する事なんですけど。まあ、やはり皆さん休みの日に何するって言ったらだいたいゆめタウン行くかパチンコ行くかみたいな、そういう話で。じゃあ「鳴門のスポーツ公園に行くか」とか「市立体育館行くか」とか「武道館行くか」とかそういう話には一切ならないんですよね。提案はソフト面だったんですけど、ハード面としての魅力がなくて。休日にスポーツをしなくても徳島ヴォルティスさんの試合あったら試合入んなくてもそこで何か魅力的なカフェがあったらとか。休みの日にどっか行こうって言った時にスポーツ施設に行こうっていう環境がまあ全くないんですよね。最近の新しい民間施設とかスポーツ施設って全部そういうのになってるし。

あともう一つ、スポーツ施設の指定管理ってスポーツ協会さんらが、年間4億ぐらいで請け負ってるんですけど、これはただ4億流してるだけ。スポーツ協会さん自体は、スポーツの中のこといろいろやってくれてるのでそれは仕方ないと。ただやっぱりもうちょっと民

間の企業さんに手伝ってもらって、PFI なり何なりで、もうちょっと施設を、売り上げを増やして、むしろそのお金を減らして好循環に回していくっていうのをそろそろやらないと。人口が減って税金も減ってくると、結局施設の維持も難しく、新しいものも建たないっていう状況になるので、その辺を今後の5年間、次の指定管理を迎えるまでに準備をしてもらえたらなと思います。

(生活環境部)

生活環境部でございます。ありがとうございます。テレワークにつきましては、今現状 KPI として取り入れているところでございます。これにつきましては、改正育児介護休業法が施行されまして、その中で育児のためのテレワークが努力義務として企業に定められております。また、国の方でもテレワークの導入割合が指標として設定されておまして、その全国目標値に本県でも近づいていけるようにということで KPI で設定してやっているところでございます。今、お話がございました柔軟な働き方の実現に向けて、就業規則を変更する場合につきましては県のほうで支援をしているところでございます。社労士さんの方に今お願いしているところでございますが、現場の方でいろんな声があるということも今伺いました。企業さんにとっては従業員の福利厚生の実現も含めて考えられているところだと思います、また現場の声を聞かせていただいて施策に反映させていければという風に思います。よろしくお願いたします。

(知事)

私からですね、働き方。うち後でもしよかったら3階見ていただきたい。今知事戦略局ちょっとガラッと模様替えしまして。いつでもテレワークできるようにデスクなくしました全部。個人の。で、みんななんかバランスボールとかで座ってやったり、自分のノート型持ってどこでも仕事できる。もう1階でもいいよ、1階もああやって楽しくしたし、11階でもどうぞ好きにやってっていう感じでやっぱり先ほど来の話で何個かあったけど。やっぱり蛇口からやんないと、というか、隼より始めよ、うちからやるっていうことでやらせていただけてますんで。やっぱりなんかパンデミックがあった時とか地震がほんと南海トラフだって起こりますから必ず。この想像のもとでそういう体制をやっていきなと思ってます。

あと、就業規則云々の支援もそれはそうなんだけど、僕らもやっぱり県の税金を最小コストで最大効果でやってます。いやでも人手不足の中で、選ばれる企業になるのはやっぱりご自分たちの企業もしっかり努力していただかないと。僕らはもうすでに賃上げに伴う生産性向上支援でも20億以上出してるんですよ。県の予算。あと本来は国がやる労働政策ですよ。ILOで国がやるって決めてある。それをやっぱり県が前面に出ようって言ってやってますんで、ぜひその部分の生産性向上事業を使わないのになんとかしてくれっていうのは僕はちょっと違うと思ってます。生産性向上ちゃんとやった上でいろんな意味で、そうしな

いと賃上げできないですからね。労働力確保できなければビジネスできない時代なんですよ。そこはいい意味でしっかりやんなきゃいけないと思います。

中尾さんの質問すごく素晴らしいお話で。まさに今スポーツ協会、観光協会もそうですけど。今おっしゃったように僕もあのスポーツパーク、あれどんだけもっとおしゃれにできんだよとか。すごくいつも感じてますし。中尾さんのように人脈のある、錦織圭さんにずっと帯同されて。石川佳純さん呼んでくれたり、国枝さん呼んでくれたりして、本当中尾さんにお世話になってるんですけど。まさにうちもですね、ちょっと今スポーツ協会の会長僕なんですけど。まさにそのむつみスタジアムとか鳴門の維持管理、管理人なんですよはっきり言って。管理と上手く使うのはまた別の話なんですよねおっしゃるように。競技力向上だとか実施率向上だとかスポーツの安全だとか、ローンチ立ててもらったじゃないですか。あの五つのローンチをやっぱり実際どこもやってなかったんですはっきり言って。教育委員会の方も部署があるのに「え？」みたいな感じで当事者意識なくて。スポーツ課も当事者意識なくて。スポーツ協会も当事者意識ない。もうだからこういうのいっぱいありすぎるのを今整理して。この組織改革をまさに始めますので。いいご指摘ありがとうございます。

(赤松委員)

今までの中でも関係のあるところは働き方ですとかそういった運営があるんですが、やはり育児休業の取得とかそういうことにも関しまして、例えばこの知事部局の方たちもそうですが教育委員会に関する教職員の方もそうなんですけど、やっぱりどれだけここで快適に働いているかというのは非常に重要なことだと思うんです。で、1つちょっと教えていただきたいんですが、年末の報道で、庁内副業制度が報道されていたように思いますが、これってどういう内容になってますか。聞いてもいいですか。

(企画総務部)

はい。企画総務部の高崎でございます。庁内副業制度ですけれども、基本的には5日のうち2割なので、1日を上限として、自分がこんな仕事をやってみたいというところの業務を実際に体験ができると。

(赤松委員)

はい。配置のミスマッチをカバーするみたいなそういう意図なんですね。

(企画総務部)

もちろんそういう意図もございます。

(赤松委員)

ちょっと人材というか、その労働能力が不足するっていうところをカバーするというよ

うな狙いもあるということですか。

(企画総務部)

あの、おっしゃる通りで、基本的には、そういう今ちょっと忙しいので誰か手伝ってくれないかっていうような部署を、そのいわゆる職員が誰でも見えるイントラネットの中で募集をして、それならやりたいというところで、職場のそれぞれの方でやってくださいというところで、実際に6名ほど体験したという風になっております。

(赤松委員)

ありがとうございました。そういったことをされながらやっぱり皆さんが働きがいを持って、私もこの県庁のこの立派な建物を指して、今若い人たちがあそこで働きたいって思えるような、それも大きな魅力の1つだと思うので、そういう風な職場があればいいなど。本当に30代に離職が多いという風なことも聞いてますので、教職員もそうです、若い人が早期に職場を離れてしまうということもあるので、やはりそういったところも変えていったらいいなど。それが本当に徳島県の魅力を作っていく核心のところにあるものだという風に思います。

(上月副会長)

皆さんのご意見伺ってて思ったのですが、魅力あふれる未来を感じる徳島ていうのが1つの絵として見えたらいいなと思いました。それを見ると、今これぐらい達成できてますよというもの、なんかこう合意できるような色っていうか形っていうのが見えてくると、ここは足らんねえなという、そういうことが見えてくるなという風に思いました。ま、個々に、KPIっていうのは個々の要素だと思うんですけど、それをこうちょっとずつ潰していくとなかなかその議論がですね、ま、おそらく縦横だったり、それぞれ実はKPI相互で作用してると思うんですよ。で、その相互作用の話全くないので、1個ずつ頑張るっていう話なんですけど、おそらくこれを頑張ったら次こっちも良くなるよみたいな、そういったところが関係性見えたらいいのに、ちょっとそのところが議論していくとしんどくなってくるなと、そういう気がするんで。是非企画の方で頑張って考えてもらえたらなという風に思いました。

で、もう1つ昨日私東京の方で、あの防災の中間支援の全国大会があったんですが、そこで企業版ふるさと納税使ってくださいというそういう団体がありまして、是非それを使ってもらって防災をですね、あの充実させることができますという話だったんで、先ほどの話でもありましたが、企業版ふるさと納税を使っていたらいいなという風に思います。是非また紹介させてもらいたいと思います。はい。以上です。

(知事)

ちょっと赤松さんのさっきのご質問ですが、一応透明度に対するご意見に回答させてい

ただいてますが、あのね、これも皆さんに共有求めたいんですけど、超過勤務手当、直近1、2年で石川県と1位争ってました。これご存知でしたか？これちゃんと部局皆さんちゃんと委員さんにはですね、情報を全て共有しないともったいない議論なんです。1から教えてくださいみたいな今の話になるともう皆さんね、もったいないからちょっとこれは私は代表して申し訳ない。やっぱこういう情報をしっかりお伝えした上で議論しなきゃいけない。それで私も知事になる前からそれ存じ上げてまして、そして赤松さんからご指摘いただいたように、そうすると、やっぱり人材のね、配置の問題当然出てきます。これでさっきまさに言ったように、あ、中尾さんからもご質問あったように、じゃあ外郭団体、じゃあ、観光部局に30人ぐらいいて、観光協会にまた30人ぐらいいるとか、スポーツ協会にも30人ぐらいいるとか。だから過去20年のこのね、そういう積み重ねのこれ怖いですよ。なかなか改革大変なんですよ。私も必死に今頑張ってますけどもですね。ですので、5%から今あれ高崎さん10%ぐらい減ったのかな残業は。最近の数字を教えてください。

(企画総務部)

はい。今年度4月から12月までの、知事部局なんですけれども職員1人当たりの超勤時間数が月16.6時間ということで、去年同期が月18.3時間でございましたので、約9.3%の減という状況ではございます。毎年、令和6年度も減りましたし、令和6年度と比べても7年度は時間としては減ってきている状況にはございます。

(知事)

それでね、さっき上月さんから話あったように、ちょっと改めてこの会の立て付けをね、この2ページの図をもう1回見てもらうと頭すっきりしていただけたらと思うんだけど。今日はさっきちょっと会長から冒頭に、安心度と魅力度と透明度っていう話があったけど、ここに始まった話じゃなくて私のまさに公約ですから、これすいません。改めてその認識で会長もいていただきたいと思います。あの会社経営ってビジョン、ミッションがあってストラテジー、戦略があってタクティクス、戦術があってKPI、そのあのタイムスケジュールなんですよ。その三角形をここに示してます。左に。ただ上月先生おっしゃったように僕らの本当に永遠の課題ですけど、組織ってもう常にですね、変えていかないと、つまり縦割りって必ず起こるんですよ。で、観光なんか特に観光も物産も全部関係してて、だからその度になんか組織変えててもしょうがないから、そのいろんなもので、波及効果が出てくるっていう、こういうところはもう本当にしょうがないんですけど。で、昔そのKPIのところですね、あれ1000いくらあったんだっけ？僕が知事になる前はこれ1000個以上あったんですよ。

(企画総務部)

1009。

(知事)

1000 あった。すごいでしょ、1000 ですよ。何やって僕が知事になって、それを 93 に減らしたんだよね。それでこれ、この歴史もう 1 回ちょっと皆さん、なんか半年に 1 度やってるから皆さんそういうのも改めてもう 1 回説明しなきゃいけないけど、ちょっと事務方しっかりね、こういうこともう 1 回ストンと頭に落とした上で。だからそのそれだけでもね、赤松先生ね、仕事減ったはずなのに減ってないのよ。てことは 1000 あったやつサボってたとしか思えないでしょ。これ 10 分の 1 以下になったのに仕事減らないってこれどういう仕事の仕方してるんだろう。元人事課長だから高崎さんね、あの、そこら辺を今ね、別にその責めてるわけじゃないよ。もう俺は朝令暮改でいいから県民のためにね、我々楽しく働かないとだめ。我々に笑顔がなかったらダメだから。そういうためにも、例えばね、東京事務所に 18 人ぐらいいた。大阪本部にも 15 人。それ半分ぐらいにしたところは、特に東京は、霞ヶ関対応とか人大変必要だけど、まあ、今頑張ってやってくれてるけど、大阪だったら出張ベースで行けるでしょ。その分忙しい部局に人を増やしたわけですよ。多分 2、30 人高崎さん僕あれだよ。取ってきたよね。取ってきたって言ったら取られた方は大変だろうけど、それでも全部減らない。もう意味わかんないこと。だからもうやり方とかも本当に徹底的に、今さっき言ったようにここの議論でまた是非皆さんお願いしたいのは断捨離、もうこのこともやめたらみたい、こういうのをね、合わせて議論してもらえたらありがたいなと思って。だってどんどん増えていくじゃないですか、仕事って。だけど切らないといけないですよ。この仕事はもうあんまり効果ない、費用対効果で意味ないとか。で、それこそ榎山さんおられるけど、昔は農業支援って言って農協と徳島県で 10 億ずつ資金で拠出してその金利で支援してたけど、それ事業やめたんですよ。僕はその分直接支援するって制度に変えたでしょ。それってやっぱり何かをやめる勇気で新しいことに挑戦するっていう。その点また今度です、あの会長ですね、そのうちのこんないっぱい事業やってます、例えば 10 万円の補助金だけで書類でめっちゃくちゃ忙しかったらもう意味ないでしょ。若い人たちがかわいそうですよ。今日幹部の人ばかりだけど若い人それやらされるわけです。だからその 30 代の人たちが離職しちゃうそうなる。

ただいいニュースとして、別にいいニュースと宣伝するつもりはないけども、毎年今 3000 人の移住者がいて、今過去最高ですよ。で、今年度は 150 人の県の職員採用して、40 人が中途採用、そのうちの 10 人が公務員、そのうちの 4 人が国家公務員霞ヶ関やめてうちに来てくれて、そのうちの 3 人が他の県の公務員、そのうちの 3 人がまた政令市の公務員ですから、非常にみんなね、やっぱ田舎で徳島で自然と文化と歴史と食の豊かなところで働きたい、武知さんも頑張ってくださいますが、さっきのサーファーのお医者さんの話もそうですが、そういう意味でいい方向に行ってることは間違いないのです。

僕は是非皆さんにさらにこれをやろうぜとかっていうね、なんか徳島の人って癖として、いや、これがあかんとか、僕も Facebook でいいこと言うと、いや、それはいいけどこれねとかって必ずその、いやいや、俺この話で議論してんのになんでこっちの話にすり替えちゃ

うのってそういうコメントがよくあってすごいネガティブな人たちだなと思うんだけど、是非あのこの議論の中でもっとこれやれよっていうそういう感じと、あともうこれやめろよっていう、こういうのをね今後具体的に皆さんにあの次の回までにちゃんと情報開示しますので、ご指導いただければありがたいなと思ってます。はい。

(山中会長)

はい。ありがとうございます。えっとだいぶ時間が過ぎてますけども、いろいろとお話をお聞きしてて、知事がおっしゃってるように、県庁の皆さん大変お忙しいので、その人達が自分の成長を感じられるような、そういうような組織が一番だと思います。

なんかありますか。はい。

(武知委員)

お時間押してるのにすいません。新しく頂いた資料で追加のところピンクで塗っていただいているところに関して1点ちょっとご意見をさせていただければと思っております。資料はナンバーが9で資料5と書いております。こちらですね。この資料だと36ページにあるんですけども、戦略10のスポーツ立県の推進に関してなんですけれども、実はあの、皆さんご存知の通りだとは思うんですけども、2025年の6月の、スポーツ基本法の改正がありまして、こちらで、えっと、気候変動への対応というのが初めて法律に明記されました。で、これを受けて私もサーフィン連盟ではいるんですけども、各連盟中央団体も、徳島県サーフィン連盟の方もよりこのスポーツ環境、特にあの、気候変動の影響をダイレクトに受けるスポーツなので、あの、そこの選手のために、育成のためについていうところで、あの、今後対策を考えていきたいと思っております。で、そのためには、あの、県の皆さんとの協働が、あの、絶対に必要だと思いますので、今、おそらく観光スポーツ文化部で、あの、おそらくご検討など、対応などしていただいていると思うんですけども、あの、先ほど述べさせていただいた、脱炭素対策であったりDX推進計画をされている、生活環境部の皆様、この2部署が非常に重要になってくるかなと感じております。というよりも、あの、現場の相談であったり、あの、いよいよ実際にこう危機がないように、あの、一緒に対策考えていただきたいなと思っておりますので、是非、あの、2部署ご協力いただいて、この環境を含めた環境問題対策であったり、あの、対応を含めた計画を策定していただきたいなというところがあります。スポーツコミッションもあの、先ほど知事からご説明ありましたが、そこにも問い合わせが今後来ると思います。なので、そこに環境パート、頼れる人材であったり、部署っていうのを明確に明記していただければと思っております。以上になります。

(知事)

はい。ちょっとこれについて、あのまさにスポーツコミッションでローンチたてて、まさにスポーツ安全の分野とおっしゃったように環境の分野。環境もそれ確かに僕ら県レベル

で地球温暖化に抗えませんが、それは確かに、CO2削減とかそれはやっています。それも高い基準でやっていますけど、もう1つ言えるのは教育委員会なんですね。で、この前も去年も僕あの高校野球ね、あの朝日さんと、高野連が来て挨拶。これからやりますとかって言って、で結局なんかもう12時ぐらいに開会式とかやるって。めちゃくちゃ暑い時になんでそんなのやるのっていう。で、むつみスタジアムうちが管理してるじゃないですか。で、だからもうめちゃくちゃ暑い時にあのベンチの中でもスポットクーラーすらないんですよ。だからうちはもうすぐやった。それリース屋さんをお願いしてですね。すぐやってくれたんですけど、そういう感覚すらないんですよ、みんな。先生方、教育委員会も含めて。で、あと2年後だったっけな。うちの高校は県で、さっき言ったように小中学校は市町村ですけど、高校の体育館全部フル装備で空調を入れます。だってうちら熱中症対策アラートとか出しまくってるのに平気で高校生暑いとこでやらしてんですよ。これ意味わかんないって、僕知事になって今まで何やってたの？20年間って、子どもたち殺しちゃうよ、これって。誰が責任とるの？これって。で、お金がかかるけど本当はそういうところにお金使わなきゃいけないんじゃないの。もちろん災害の避難場所にもなっていくと思うんですけども、まさに温暖化に伴うスポーツ環境についてはですね、中尾さんにも色々いつもご指導いただいておりますが、またあの屋外スポーツにおいてもですね、本当にあの大事な点だと思っておりますし。ドクター、いろんなイベントはですね、あの僕らエマージェンシーアクションプランって言ってですね、あのEAPっていうあらゆるスポーツやお祭りのイベントで必ず危機管理計画を立ててちゃんとドクターを入れるようにこれお願いしているところがございますので、そんなところでもしっかりやっていきたいと思っておりますのでよろしくお願ひします。

(赤松委員)

ありがとうございます。今、知事が県立の学校の体育館に全て空調を整えますというお話でした。そのことに関して、今回こちらにも意見を出させていただいたんですけど、市町村立の学校の方も。そちらは市町村がやることではあるんですけど、ぜひ県の方からのバックアップというか、なんとか、幼い子どもたちも快適な環境でスポーツできるようにということで、ぜひバックアップをお願いしたい。

(知事)

遠藤さんが一期目の市長の時に、僕国会議員で、国と市で、小学校の教室の空調ですら徳島市は9%ぐらいしかなかったんですよ。それを3年で仕上げた。国の予算と市の予算でやりました。ですので今も市町村は、それをやろうということで。緊防債かなあれ。総務省のそういう制度でやって。で、3割分は負担しなきゃいけない。けどその3割の3分の2をうちが負担する支援で。応援してますんで。周りの皆さんも声かけてください。

(山中会長)

はい。すいません。よろしいですか？それで一応終了させていただきたいと思いますがよろしいでしょうか？はい、それでは最後に事務局にお返しします。

(事務局)

山中会長ありがとうございました。では最後1点、今後のスケジュールのみ、ご案内いたします。委員の皆様から頂戴したご意見等を踏まえまして、改善見直し最終案につきましては、パブコメ実施予定の2月上旬を目途に共有させていただきたいと思いますのでよろしくお願いたします。

以上をもちまして本日の総合計画審議会を閉会いたします。ありがとうございました。